

平成25事業年度

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	719,429,934	
	仮払金	2,314,409	
	前払金	13,583,029	
	未収金	20,345,439	
	その他の流動資産	338,524	
	流動資産合計		756,011,335
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	94,695,672	
	減価償却累計額	△ 48,924,776	45,770,896
	工具器具備品	55,333,115	
	減価償却累計額	△ 45,166,007	10,167,108
	有形固定資産合計		55,938,004
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	7,191,765	
	電話加入権	585,000	
	無形固定資産合計		7,776,765
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	155,704,946	
	長期前払費用	930,193	
	投資その他の資産合計	156,635,139	
	固定資産合計		220,349,908
	資産合計		<u>976,361,243</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	82,007,792	
	預り寄附金	210,205,672	
	未払金	72,298,157	
	未払消費税等	1,514,600	
	預り金	3,936,494	
	引当金		
	賞与引当金	1,238,150	
	流動負債合計		371,200,865
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	50,690,389	
	資産見返補助金	869,174	
	資産見返寄附金	8,736,512	60,296,075
	引当金		
	退職給付引当金	22,561,601	
	固定負債合計		82,857,676
	負債合計		<u>454,058,541</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累計額	△ 1,359,200	
	資本剰余金合計		△ 481,304,243
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計	45,180,591	
	純資産合計		<u>522,302,702</u>
	負債純資産合計		<u>976,361,243</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	648,843,868	
コンベンション振興対策費	56,795,184	
受入対策費	27,908,488	
調査研究費	3,698,584	
コンベンション事業費	35,429,513	
観光情報提供事業費	15,011,358	
通訳案内士試験事業費	66,869,984	
共同事業費	29,181,356	
受託業務費	34,256,359	
消費税等	2,927,700	920,922,394
交付金事業費		
業務費	12,792,596	
交付金	41,732,252	54,524,848
一般管理費		
一般管理費	1,264,925,944	
賞与引当金繰入	1,238,150	
退職給付費用	17,168,549	
減価償却費	17,951,150	1,301,283,793
雑損		501,800
経常費用合計		<u>2,277,232,835</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,753,971,172
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	207,267,225	
コンベンション協賛金収益	86,012,766	
観光情報提供事業収入	23,891,989	
通訳案内士試験手数料収入	48,154,500	
共同事業収入	12,948,200	
受託業務収入	56,386,936	
政府受託収入	12,145,313	
その他受託収入	44,241,623	
その他事業収入	8,428,444	443,090,060
寄附金収益		45,105,870
資産見返運営費交付金戻入		14,676,669
資産見返補助金戻入		246,780
資産見返寄附金戻入		3,111,365
財務収益		
受取利息	359,108	
為替差益	1,605,771	1,964,879
雑益		4,514,697
経常収益合計		<u>2,266,681,492</u>
経常損失		△ 10,551,343
臨時損失		
固定資産除却損		154,859
臨時利益		720,249
固定資産売却益		720,249
当期純損失		△ 9,985,953
前中期目標期間繰越積立金取崩額		5,876,432
当期総損失		<u>△ 4,109,521</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 479,985,830
	総合観光案内所費支出	△ 20,077,175
	海外宣伝事業費支出	△ 182,669,876
	国際協力事業費支出	△ 1,317,273
	海外宣伝資料作成費支出	△ 41,758,724
	コンベンション振興対策費支出	△ 59,692,557
	調査研究費支出	△ 3,448,476
	受入対策費支出	△ 8,378,459
	コンベンション事業費支出	△ 44,427,133
	通訳案内士試験事業費支出	△ 118,777,183
	観光情報提供事業費支出	△ 17,623,881
	共同事業費支出	△ 29,183,774
	受託業務費支出	△ 44,608,119
	業務費支出	△ 4,972,211
	交付金支出	△ 41,732,252
	人件費支出	△ 1,063,224,223
	その他の業務支出	△ 191,740,421
	運営費交付金収入	1,837,307,000
	観光宣伝事業賛助金収入	219,369,000
	コンベンション協賛金収入	84,500,000
	観光情報提供事業収入	20,735,029
	通訳案内士試験受験手数料収入	48,154,500
	共同事業収入	11,833,413
	受託業務収入	57,445,872
	その他の業務収入	11,646,582
	寄附金収入	33,745,000
	その他収入	2,034,261
	小計	△ 26,846,910
	利息の受取額	359,108
	国庫納付金の支払額	△ 654,293,965
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,781,767
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,095,657
	有形固定資産の売却による収入	720,250
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,985,919
	敷金・保証金の返還による収入	14,449
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,346,877
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 439,185,428
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,185,428
IV	資金に係る換算差額	△ 943,161
V	資金減少額	△ 1,127,257,233
VI	資金期首残高	1,846,687,167
VII	資金期末残高	719,429,934

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	920,922,394	
交付金事業費	54,524,848	
一般管理費	1,301,283,793	
雑損	501,800	
臨時損失	154,859	2,277,387,694
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 443,090,060	
寄附金収益	△ 45,105,870	
資産見返寄附金戻入	△ 3,111,365	
財務収益	△ 1,964,879	
雑益	△ 4,514,697	
臨時利益	△ 720,249	△ 498,507,120
<hr/>		
業務費用合計		1,778,880,574
II 損益外減価償却相当額		191,294
III 引当外賞与見積額		279,353
IV 引当外退職給付増加見積額		212,378,097
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	4,448,369	4,448,369
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,996,177,687</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 441,600,617円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 42,464,569円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が37,800円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 719,429,934円

資金期末残高 719,429,934円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は224,498,575円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	719,429,934	719,429,934	0
(2) 未収金	20,345,439	20,345,439	0
(3) 未払金	(72,298,157)	(72,298,157)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

平成22年の独法通則法改正の趣旨、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）」等を踏まえ、保有資産の見直しを行い、政府出資金1,397,611,782円が充てられている財産のうち、439,185,428円を不要財産の額として確定し、平成26年3月28日に国庫納付するとともに、同額の減資登記を行いました。

(1) 現物による国庫納付に係る不要財産の内容

現金及び預金

(2) 不要財産と認められる理由

平成24年度決算における、資本金に対応する現金及び預金764,183,712円について精査した結果、今中期目標期間中に収入支出外で使用する予定額324,998,284円を除いた額を不要財産と認めました。

(3) 当該不要財産の取得の日及び申請の日における不要財産の帳簿価額（現金及び預金にあつては、取得の日及び申請の日におけるその額）

申請の日における帳簿価格439,185,428円

(4) 当該不要財産の取得に係る出資又は支出の額、会計の区分その他その内容

一般会計出資金1,397,611,782円の一部

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,086,565	-	-	91,086,565	47,674,986	8,490,021	-	43,411,579	
	車両運搬具	525,690	-	525,690	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	99,493,681	1,475,596	45,636,162	55,333,115	45,166,007	5,603,674	-	10,167,108	
	計	191,105,936	1,475,596	46,161,852	146,419,680	92,840,993	14,093,695	-	53,578,687	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	2,550,607	-	3,609,107	1,249,790	191,294	-	2,359,317	(注)
	計	1,058,500	2,550,607	-	3,609,107	1,249,790	191,294	-	2,359,317	
有形固定資産合計	建物	92,145,065	2,550,607	-	94,695,672	48,924,776	8,681,315	-	45,770,896	
	車両運搬具	525,690	-	525,690	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	99,493,681	1,475,596	45,636,162	55,333,115	45,166,007	5,603,674	-	10,167,108	
	計	192,164,436	4,026,203	46,161,852	150,028,787	94,090,783	14,284,989	-	55,938,004	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	35,498,190	-	-	35,498,190	28,306,425	3,857,455	-	7,191,765	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	計	36,083,190	-	-	36,083,190	28,306,425	3,857,455	-	7,776,765	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	35,498,190	-	-	35,498,190	28,306,425	3,857,455	-	7,191,765	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	36,192,600	-	-	36,192,600	28,415,835	3,857,455	-	7,776,765	
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	151,184,544	4,578,245	57,843	155,704,946	-	-	-	155,704,946	
	長期前払費用	0	930,193	-	930,193	-	-	-	930,193	
	計	151,184,544	5,508,438	57,843	156,635,139	-	-	-	156,635,139	
投資その他の資産合計	敷金・保証金	151,184,544	4,578,245	57,843	155,704,946	-	-	-	155,704,946	
	長期前払費用	0	930,193	-	930,193	-	-	-	930,193	
	計	151,184,544	5,508,438	57,843	156,635,139	-	-	-	156,635,139	

(注) 建物の当期増加額は、ジャカルタ事務所の新設に伴う内装工事・設備工事によります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,190,032	1,238,150	1,190,032	-	1,238,150	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	53,716,580	2,334,249	-	56,050,829	
年金資産	32,411,028	1,078,200	-	33,489,228	
退職給付引当金	21,305,552	1,256,049	-	22,561,601	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	439,185,428	958,426,354	
	計	1,397,611,782	-	439,185,428	958,426,354	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	15,774,396	-	-	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	-	-	1,752,716	
	損益外除売却差額相 当	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 479,945,043	-	-	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累 計	△ 1,167,906	△ 191,294	-	△ 1,359,200	特定償却資産の減価 償却費相当額
差 引 計	△ 481,112,949	△ 191,294	-	△ 481,304,243		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	159,363,086	552,835,768	663,049,928	49,148,926	※1、2
前中期目標期間繰越積立金	0	6,017,618	5,876,432	141,186	※3、4
合 計	159,363,086	558,853,386	668,926,360	49,290,112	

- (注) 1. 当期増加額は、一般勘定の前期未処分利益 552,835,768円であります。
 2. 当期減少額は、一般勘定の国庫納付金654,293,965円、次期中期目標期間繰越積立額 6,017,618円、
 交付金勘定の前期未処理損失 2,738,345円であります。
 3. 当期増加額は、一般勘定の前中期目標期間繰越積立金積立額 6,017,618円であります。
 4. 当期減少額は、一般勘定の前中期目標期間繰越積立金取崩額 5,876,432円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,876,432	自己財源で取得した固定資産の減価償却分と前中期期間の経過勘定（前払費用）
計	5,876,432	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金	交益	資産見返運営費交付金	
平成25年度	-	1,837,307,000	1,753,971,172		1,328,036	82,007,792
合計	-	1,837,307,000	1,753,971,172		1,328,036	82,007,792

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,753,971,172
	資産見返運営費交付金	1,328,036
	資本剰余金	0
合計	1,755,299,208	

①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,001,359,619
 (役員人件費：1,021,230,015、海外宣伝事業費：648,843,868、コンベンション振興対策費：56,795,184、その他経費：274,490,552)
 4) 損益計算書に計上した収益の額：254,666,466
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 [費用2,001,359,619－事業収入13,824,649] × 充当率100～50%=1,753,971,172
 ④資産見返運営費交付金：1,328,036
 固定資産取得 1,475,596 × 充当率90% = 1,328,036

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 82,007,792	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,612) 53,417	(1) 4	(-) 2,134	(-) 1
職員	(-) 842,757	(-) 110	(-) 12,699	(-) 3
合計	(2,612) 896,174	(1) 114	(-) 14,833	(-) 4

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	16,596
	海 外	568,671
計		585,267
預 金	国 内	640,628,996
	海 外	78,215,671
計		718,844,667
合 計		719,429,934

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	735,000
受託業務収入	12,995,867
共同事業収入	1,252,997
観光情報提供事業収入	5,217,039
その他の事業収入	144,536
合 計	20,345,439

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	179,787,522
コンベンション協賛金	15,390,150
寄附金	15,028,000
合 計	210,205,672

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	72,298,157
合 計	72,298,157

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

1 2. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
交付金勘定	未払金	223,648	一般勘定	未収金	223,648

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	657,295,207	62,134,727		719,429,934
仮払金	2,313,469	940		2,314,409
前払金	13,583,029			13,583,029
未収金	20,569,087		△ 223,648	20,345,439
その他の流動資産	338,524			338,524
流動資産合計	694,099,316	62,135,667	△ 223,648	756,011,335
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	94,695,672			94,695,672
減価償却累計額	△ 48,924,776			△ 48,924,776
工具器具備品	55,333,115			55,333,115
減価償却累計額	△ 45,166,007			△ 45,166,007
有形固定資産合計	55,938,004			55,938,004
2 無形固定資産				
ソフトウェア	7,191,765			7,191,765
電話加入権	585,000			585,000
無形固定資産合計	7,776,765			7,776,765
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	155,704,946			155,704,946
長期前払費用	930,193			930,193
投資その他の資産合計	156,635,139			156,635,139
固定資産合計	220,349,908			220,349,908
資産合計	914,449,224	62,135,667	△ 223,648	976,361,243
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	82,007,792			82,007,792
預り寄附金	195,177,672	15,028,000		210,205,672
未払金	71,951,471	570,334	△ 223,648	72,298,157
未払消費税等	1,413,100	101,500		1,514,600
預り金	3,906,494	30,000		3,936,494
引当金				
賞与引当金	625,415	612,735		1,238,150
流動負債合計	355,081,944	16,342,569	△ 223,648	371,200,865
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	50,690,389			50,690,389
資産見返補助金	869,174			869,174
資産見返寄附金	8,736,512			8,736,512
引当金				
退職給付引当金	14,868,859	7,692,742		22,561,601
固定負債合計	75,164,934	7,692,742		82,857,676
負債合計	430,246,878	24,035,311	△ 223,648	454,058,541
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	958,426,354			958,426,354
資本金合計	958,426,354			958,426,354
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 479,945,043			△ 479,945,043
損益外減価償却累計額	△ 1,359,200			△ 1,359,200
資本剰余金合計	△ 481,304,243			△ 481,304,243
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	7,080,235	38,100,356		45,180,591
純資産合計	484,202,346	38,100,356		522,302,702
負債純資産合計	914,449,224	62,135,667	△ 223,648	976,361,243

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	648,843,868		648,843,868
コンベンション振興対策費	56,795,184		56,795,184
受入対策費	27,908,488		27,908,488
調査研究費	3,698,584		3,698,584
コンベンション事業費	35,429,513		35,429,513
観光情報提供事業費	15,011,358		15,011,358
通訳案内士試験事業費	66,869,984		66,869,984
共同事業費	29,181,356		29,181,356
受託業務費	34,256,359		34,256,359
消費税等	2,927,700		2,927,700
交付金事業費			
業務費		12,792,596	12,792,596
交付金		41,732,252	41,732,252
一般管理費			
一般管理費	1,264,925,944		1,264,925,944
賞与引当金繰入	625,415	612,735	1,238,150
退職給付費用	15,901,005	1,267,544	17,168,549
減価償却費	17,951,150		17,951,150
雑損	501,800		501,800
経常費用合計	2,220,827,708	56,405,127	2,277,232,835
経常収益			
運営費交付金収益	1,753,971,172		1,753,971,172
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	207,267,225		207,267,225
コンベンション協賛金収益	86,012,766		86,012,766
観光情報提供事業収入	23,891,989		23,891,989
通訳案内士試験手数料収入	48,154,500		48,154,500
共同事業収入	12,948,200		12,948,200
受託業務収入	56,386,936		56,386,936
政府受託収入	12,145,313		12,145,313
その他受託収入	44,241,623		44,241,623
その他事業収入	8,428,444		8,428,444
寄附金収益		45,105,870	45,105,870
資産見返運営費交付金戻入	14,676,669		14,676,669
資産見返補助金戻入	246,780		246,780
資産見返寄附金戻入	3,111,365		3,111,365
財務収益			
受取利息	359,108		359,108
為替差益	1,605,771		1,605,771
雑益	4,264,010	250,687	4,514,697
経常収益合計	2,221,324,935	45,356,557	2,266,681,492
経常利益(△経常損失)	497,227	△ 11,048,570	△ 10,551,343
臨時損失			
固定資産除却損	154,859		154,859
臨時利益			
固定資産売却益	720,249		720,249
当期純利益(△当期純損失)	1,062,617	△ 11,048,570	△ 9,985,953
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,876,432		5,876,432
当期総利益(△当期総損失)	6,939,049	△ 11,048,570	△ 4,109,521

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外事務所費支出	△ 479,985,830		△ 479,985,830
総合観光案内所費支出	△ 20,077,175		△ 20,077,175
海外宣伝事業費支出	△ 182,669,876		△ 182,669,876
国際協力事業費支出	△ 1,317,273		△ 1,317,273
海外宣伝資料作成費支出	△ 41,758,724		△ 41,758,724
コンベンション振興対策費支出	△ 59,692,557		△ 59,692,557
調査研究費支出	△ 3,448,476		△ 3,448,476
受入対策費支出	△ 8,378,459		△ 8,378,459
コンベンション事業費支出	△ 44,427,133		△ 44,427,133
通訳案内士試験事業費支出	△ 118,777,183		△ 118,777,183
観光情報提供事業費支出	△ 17,623,881		△ 17,623,881
共同事業費支出	△ 29,183,774		△ 29,183,774
受託業務費支出	△ 44,608,119		△ 44,608,119
業務費支出		△ 4,972,211	△ 4,972,211
交付金支出		△ 41,732,252	△ 41,732,252
人件費支出	△ 1,053,892,401	△ 9,331,822	△ 1,063,224,223
その他の業務支出	△ 191,740,421		△ 191,740,421
運営費交付金収入	1,837,307,000		1,837,307,000
観光宣伝事業賛助金収入	219,369,000		219,369,000
コンベンション協賛金収入	84,500,000		84,500,000
観光情報提供事業収入	20,735,029		20,735,029
通訳案内士試験受験手数料収入	48,154,500		48,154,500
共同事業収入	11,833,413		11,833,413
受託業務収入	57,445,872		57,445,872
その他業務収入	11,646,582		11,646,582
寄附金収入		33,745,000	33,745,000
その他収入	1,783,574	250,687	2,034,261
小計	△ 4,806,312	△ 22,040,598	△ 26,846,910
利息の受取額	359,108		359,108
国庫納付金の支払額	△ 654,293,965		△ 654,293,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,741,169	△ 22,040,598	△ 680,781,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,095,657		△ 5,095,657
有形固定資産の売却による収入	720,250		720,250
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,985,919		△ 1,985,919
敷金・保証金の返還による収入	14,449		14,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,346,877	-	△ 6,346,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 439,185,428		△ 439,185,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,185,428	-	△ 439,185,428
IV 資金に係る換算差額	△ 943,161	-	△ 943,161
V 資金減少額	△ 1,105,216,635	△ 22,040,598	△ 1,127,257,233
VI 資金期首残高	1,762,511,842	84,175,325	1,846,687,167
VII 資金期末残高	657,295,207	62,134,727	719,429,934

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	6,939,049	△ 11,048,570	△ 4,109,521
当期総利益(△当期総損失)	6,939,049	△ 11,048,570	△ 4,109,521
II 利益処分額	6,939,049	△ 11,048,570	△ 4,109,521
積立金(△積立金取崩額)	6,939,049	△ 11,048,570	△ 4,109,521

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	920,922,394		920,922,394
交付金事業費		54,524,848	54,524,848
一般管理費	1,299,403,514	1,880,279	1,301,283,793
雑損	501,800		501,800
臨時損失	154,859		154,859
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 443,090,060		△ 443,090,060
寄附金収益		△ 45,105,870	△ 45,105,870
資産見返寄附金戻入	△ 3,111,365		△ 3,111,365
財務収益	△ 1,964,879		△ 1,964,879
雑益	△ 4,264,010	△ 250,687	△ 4,514,697
臨時利益	△ 720,249		△ 720,249
業務費用合計	1,767,832,004	11,048,570	1,778,880,574
II 損益外減価償却相当額	191,294		191,294
III 引当外賞与見積額	279,353		279,353
IV 引当外退職給付増加見積額	212,378,097		212,378,097
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	4,448,369		4,448,369
VI 行政サービス実施コスト	1,985,129,117	11,048,570	1,996,177,687

平成25事業年度

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		657,295,207	
仮払金		2,313,469	
前払金		13,583,029	
未収金		20,569,087	
その他の流動資産		338,524	
	流動資産合計		694,099,316
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	94,695,672		
減価償却累計額	△ 48,924,776	45,770,896	
工具器具備品	55,333,115		
減価償却累計額	△ 45,166,007	10,167,108	
	有形固定資産合計	55,938,004	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,191,765	
電話加入権		585,000	
	無形固定資産合計	7,776,765	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		155,704,946	
長期前払費用		930,193	
	投資その他の資産合計	156,635,139	
	固定資産合計		220,349,908
	資産合計		<u>914,449,224</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		82,007,792	
預り寄附金		195,177,672	
未払金		71,951,471	
未払消費税等		1,413,100	
預り金		3,906,494	
引当金			
賞与引当金		625,415	
	流動負債合計		355,081,944
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	50,690,389		
資産見返補助金	869,174		
資産見返寄附金	8,736,512	60,296,075	
引当金			
退職給付引当金		14,868,859	
	固定負債合計		75,164,934
	負債合計		<u>430,246,878</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 479,945,043	
損益外減価償却累計額		△ 1,359,200	
	資本剰余金合計		△ 481,304,243
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		141,186	
当期末処分利益		6,939,049	
(うち当期総利益 6,939,049)			
	利益剰余金合計		7,080,235
	純資産合計		484,202,346
	負債純資産合計		<u>914,449,224</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	648,843,868		
コンベンション振興対策費	56,795,184		
受入対策費	27,908,488		
調査研究費	3,698,584		
コンベンション事業費	35,429,513		
観光情報提供事業費	15,011,358		
通訳案内士試験事業費	66,869,984		
共同事業費	29,181,356		
受託業務費	34,256,359		
消費税等	2,927,700	920,922,394	
一般管理費			
一般管理費	1,264,925,944		
賞与引当金繰入	625,415		
退職給付費用	15,901,005		
減価償却費	17,951,150	1,299,403,514	
雑損		501,800	
経常費用合計		<u>2,220,827,708</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		1,753,971,172	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	207,267,225		
コンベンション協賛金収益	86,012,766		
観光情報提供事業収入	23,891,989		
通訳案内士試験手数料収入	48,154,500		
共同事業収入	12,948,200		
受託業務収入	56,386,936		
政府受託収入	12,145,313		
その他受託収入	44,241,623		
その他事業収入	8,428,444	443,090,060	
資産見返運営費交付金戻入		14,676,669	
資産見返補助金戻入		246,780	
資産見返寄附金戻入		3,111,365	
財務収益			
受取利息	359,108		
為替差益	1,605,771	1,964,879	
雑益		4,264,010	
経常収益合計		<u>2,221,324,935</u>	
経常利益		497,227	
臨時損失			
固定資産除却損		154,859	154,859
臨時利益			
固定資産売却益		720,249	720,249
当期純利益		<u>1,062,617</u>	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		5,876,432	
当期総利益		<u><u>6,939,049</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 479,985,830
	総合観光案内所費支出	△ 20,077,175
	海外宣伝事業費支出	△ 182,669,876
	国際協力事業費支出	△ 1,317,273
	海外宣伝資料作成費支出	△ 41,758,724
	コンベンション振興対策費支出	△ 59,692,557
	調査研究費支出	△ 3,448,476
	受入対策費支出	△ 8,378,459
	コンベンション事業費支出	△ 44,427,133
	通訳案内士試験事業費支出	△ 118,777,183
	観光情報提供事業費支出	△ 17,623,881
	共同事業費支出	△ 29,183,774
	受託業務費支出	△ 44,608,119
	人件費支出	△ 1,053,892,401
	その他の業務支出	△ 191,740,421
	運営費交付金収入	1,837,307,000
	観光宣伝事業賛助金収入	219,369,000
	コンベンション協賛金収入	84,500,000
	観光情報提供事業収入	20,735,029
	通訳案内士試験受験手数料収入	48,154,500
	共同事業収入	11,833,413
	受託業務収入	57,445,872
	その他の業務収入	11,646,582
	その他収入	1,783,574
	小計	△ 4,806,312
	利息の受取額	359,108
	国庫納付金の支払額	△ 654,293,965
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,741,169
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,095,657
	有形固定資産の売却による収入	720,250
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,985,919
	敷金・保証金の返還による収入	14,449
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,346,877
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 439,185,428
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,185,428
IV	資金に係る換算差額	△ 943,161
V	資金減少額	△ 1,105,216,635
VI	資金期首残高	1,762,511,842
VII	資金期末残高	657,295,207

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,939,049
	当期総利益	6,939,049	
II	利益処分額		
	積立金	6,939,049	6,939,049

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	920,922,394	
一般管理費	1,299,403,514	
雑損	501,800	
臨時損失	154,859	<u>2,220,982,567</u>
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 443,090,060	
資産見返寄附金戻入	△ 3,111,365	
財務収益	△ 1,964,879	
雑益	△ 4,264,010	
臨時利益	△ 720,249	<u>△ 453,150,563</u>
業務費用合計		1,767,832,004
II 損益外減価償却相当額		191,294
III 引当外賞与見積額		279,353
IV 引当外退職給付増加見積額		212,378,097
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>4,448,369</u>	<u>4,448,369</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,985,129,117</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 441,600,617円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 42,464,569円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が37,800円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 657,295,207円

資金期末残高 657,295,207円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は224,498,575円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	657,295,207	657,295,207	0
(2) 未収金	20,569,087	20,569,087	0
(3) 未払金	(71,951,471)	(71,951,471)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

平成22年の独法通則法改正の趣旨、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）」等を踏まえ、保有資産の見直しを行い、政府出資金1,397,611,782円が充てられている財産のうち、439,185,428円を不要財産の額として確定し、平成26年3月28日に国庫納付するとともに、同額の減資登記を行いました。

(1) 現物による国庫納付に係る不要財産の内容

現金及び預金

(2) 不要財産と認められる理由

平成24年度決算における、資本金に対応する現金及び預金764,183,712円について精査した結果、今中期目標期間中に収入支出外で使用する予定額324,998,284円を除いた額を不要財産と認めました。

(3) 当該不要財産の取得の日及び申請の日における不要財産の帳簿価額（現金及び預金にあつては、取得の日及び申請の日におけるその額）

申請の日における帳簿価格439,185,428円

(4) 当該不要財産の取得に係る出資又は支出の額、会計の区分その他その内容

一般会計出資金1,397,611,782円の一部

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,086,565	-	-	91,086,565	47,674,986	8,490,021	-	43,411,579	
	車両運搬具	525,690	-	525,690	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	99,493,681	1,475,596	45,636,162	55,333,115	45,166,007	5,603,674	-	10,167,108	
	計	191,105,936	1,475,596	46,161,852	146,419,680	92,840,993	14,093,695	-	53,578,687	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	2,550,607	-	3,609,107	1,249,790	191,294	-	2,359,317	(注)
	計	1,058,500	2,550,607	-	3,609,107	1,249,790	191,294	-	2,359,317	
有形固定資産合計	建物	92,145,065	2,550,607	-	94,695,672	48,924,776	8,681,315	-	45,770,896	
	車両運搬具	525,690	-	525,690	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	99,493,681	1,475,596	45,636,162	55,333,115	45,166,007	5,603,674	-	10,167,108	
	計	192,164,436	4,026,203	46,161,852	150,028,787	94,090,783	14,284,989	-	55,938,004	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	35,498,190	-	-	35,498,190	28,306,425	3,857,455	-	7,191,765	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	計	36,083,190	-	-	36,083,190	28,306,425	3,857,455	-	7,776,765	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	35,498,190	-	-	35,498,190	28,306,425	3,857,455	-	7,191,765	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	36,192,600	-	-	36,192,600	28,415,835	3,857,455	-	7,776,765	
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	151,184,544	4,578,245	57,843	155,704,946	-	-	-	155,704,946	
	長期前払費用	0	930,193	-	930,193	-	-	-	930,193	
	計	151,184,544	5,508,438	57,843	156,635,139	-	-	-	156,635,139	
投資その他の資産合計	敷金・保証金	151,184,544	4,578,245	57,843	155,704,946	-	-	-	155,704,946	
	長期前払費用	0	930,193	-	930,193	-	-	-	930,193	
	計	151,184,544	5,508,438	57,843	156,635,139	-	-	-	156,635,139	

(注) 建物の当期増加額は、ジャカルタ事務所の新設に伴う内装工事・設備工事によります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	577,297	625,415	577,297	-	625,415	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	38,971,840	1,066,705	-	40,038,545	
年金資産	24,650,486	519,200	-	25,169,686	
退職給付引当金	14,321,354	547,505	-	14,868,859	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	439,185,428	958,426,354	
	計	1,397,611,782	-	439,185,428	958,426,354	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	15,774,396	-	-	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	-	-	1,752,716	
	損益外除売却差額 相 当 額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 479,945,043	-	-	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累 計 額	△ 1,167,906	△ 191,294	-	△ 1,359,200	特定償却資産の減価 償却費相当額
	差 引 計	△ 481,112,949	△ 191,294	-	△ 481,304,243	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	107,475,815	552,835,768	660,311,583	0	※1、2
前中期目標期間繰越積立金	0	6,017,618	5,876,432	141,186	※3、4
合 計	107,475,815	558,853,386	666,188,015	141,186	

(注) 1. 当期増加額は、前期未処分利益 552,835,768円であります。

2. 当期減少額は、国庫納付金654,293,965円、次期中期目標期間繰越積立額 6,017,618円であります。

3. 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金積立額 6,017,618円であります。

4. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 5,876,432円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,876,432	自己財源で取得した固定資産の減価 償却分と前中期目標期間の経過勘定 (前払費用)
計	5,876,432	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金	交益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成25年度	-	1,837,307,000	1,753,971,172		1,328,036	-	1,755,299,208	82,007,792
合計	-	1,837,307,000	1,753,971,172		1,328,036	-	1,755,299,208	82,007,792

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,753,971,172
	資産見返運営費交付金	1,328,036
	資本剰余金	0
合計	1,755,299,208	

①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,001,359,619
 (役員人件費：1,021,230,015、海外宣伝事業費：648,843,868、コンベンション振興対策費：56,795,184、その他経費：274,490,552)
 4) 損益計算書に計上した収益の額：254,666,466
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 [費用2,001,359,619－事業収入13,824,649] × 充当率100～50%=1,753,971,172
 ④資産見返運営費交付金：1,328,036
 固定資産取得 1,475,596 × 充当率90% = 1,328,036

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 82,007,792	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,612) 53,417	(1) 4	(-) 2,134	(-) 1
職員	(-) 835,677	(-) 109	(-) 12,699	(-) 3
合計	(2,612) 889,094	(1) 113	(-) 14,833	(-) 4

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	16,596
	海 外	568,671
計		585,267
預 金	国 内	578,494,269
	海 外	78,215,671
計		656,709,940
合 計		657,295,207

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	735,000
受託業務収入	12,995,867
共同事業収入	1,252,997
観光情報提供事業収入	5,217,039
その他の事業収入	144,536
その他の収入	223,648
合 計	20,569,087

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	179,787,522
コンベンション協賛金	15,390,150
合 計	195,177,672

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	71,951,471
合 計	71,951,471

平成25事業年度

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成26年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	62,134,727	
	仮払金	940	
	流動資産合計		62,135,667
	資産合計		62,135,667
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	15,028,000	
	未払金	570,334	
	未払消費税等	101,500	
	預り金	30,000	
	引当金		
	賞与引当金	612,735	
	流動負債合計		16,342,569
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	7,692,742	
	固定負債合計		7,692,742
	負債合計		24,035,311
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	49,148,926	
	当期末処理損失	△ 11,048,570	
	(うち当期総損失 △11,048,570)		
	利益剰余金合計		38,100,356
	純資産合計		38,100,356
	負債純資産合計		62,135,667

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	12,792,596		
交付金	41,732,252		
交付金事業費合計	54,524,848		
一般管理費			
賞与引当金繰入	612,735		
退職給付費用	1,267,544		
一般管理費合計	1,880,279		
経常費用合計			56,405,127
経常収益			
寄附金収益		45,105,870	
雑益		250,687	
経常収益合計			45,356,557
経常損失			△ 11,048,570
当期純損失			△ 11,048,570
当期総損失			△ 11,048,570

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 4,972,211
	交付金支出	△ 41,732,252
	人件費支出	△ 9,331,822
	寄附金収入	33,745,000
	その他収入	250,687
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,040,598
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 22,040,598
VI	資金期首残高	84,175,325
VII	資金期末残高	62,134,727

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 11,048,570
	当期総損失	△ 11,048,570	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>△ 11,048,570</u>	<u>△ 11,048,570</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	交付金事業費	54,524,848	
	一般管理費	1,880,279	56,405,127
	(2) (控除) 自己収入等		
	寄附金収益	△ 45,105,870	
	雑益	△ 250,687	△ 45,356,557
	業務費用合計		11,048,570
II	行政サービス実施コスト		11,048,570

重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	62,134,727円
資金期末残高	62,134,727円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,134,727	62,134,727	0
(2) 未払金	(570,334)	(570,334)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	612,735	612,735	612,735	-	612,735	

2. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	14,744,740	1,267,544	-	16,012,284	
年金資産	7,760,542	559,000	-	8,319,542	
退職給付引当金	6,984,198	708,544	-	7,692,742	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	51,887,271	-	2,738,345	49,148,926	

(注) 当期減少額は、前期の未処理損失 2,738,345円であります。

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	-	-	-	-
職員	7,080	1	-	-
合計	7,080	1	-	-

(注) 支給基準は、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

5. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	62,134,727
合 計		62,134,727

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		15,028,000
合 計		15,028,000

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		570,334
合 計		570,334